



中山昭英

一般質問

問 増税がプラスとなる

取り組みを

答 強く要望している

中山

福祉の充実も増税目的であったが、地方消費税以外に国保・介護保険事業等の福祉目的の配分があったか。

消費税が10%になったとき、町民負担軽減のための介護保険事業への配分または地方消費税率のアップを目指して町村会等で取り組むべきではないか。

池田町長

増税額4.5兆円の約9割が年金の財源と赤字国債の

発行抑制に使われ、国保関係に600億円程度が充当され、

国保事業の低所得者対策として国保料の軽減処置に充てられた。

津野町も社会保障関連費が上がり、国の財源処置なしにはインフラ整備もできなくなる。

今の社会保障制度の維持・充実のためには国がしっかりと財源確保をし、市町村の負担にならないよう強く要望していく。

問 在宅介護の24時間体制は

答 広域での議論も必要

中山

介護保険事業計画では平成37年に向けて在宅介護の24時間体制を構築する必要がありとしている。課題への取り組みを聞く。

池田町長

在宅介護の24時間体制は大変重要でありサービスの提供に向けた議論が必要である。

事業者・医療機関等単一の自治体では無理なこともあり、広域でも議論しながら探っていく。

中山

問 認知症の支援チームは
答 啓発から取り組む

介護保険事業計画で認知症初期集中支援チームの設置に向けて取り組みとしているが、設置時期と体制は。

池田町長 認知症についての知識・理解のために啓発を行う。支援チームは広域の観点から議論を深めていく。

